



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

上場会社名 株式会社オークネット 上場取引所 東
 コード番号 3964 URL <https://www.aucnet.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)藤崎 慎一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員CFO (氏名)谷口 博樹 (TEL)03(6440)2552
 四半期報告書提出予定日 2023年5月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	10,728	2.2	2,146	0.1	2,168	△0.7	1,390	6.5
2022年12月期第1四半期	10,501	—	2,143	18.5	2,183	8.2	1,306	2.2

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 1,441百万円(6.4%) 2022年12月期第1四半期 1,354百万円(△4.1%)

※ 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年12月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、当該基準を適用する前の2021年12月期第1四半期連結累計期間の売上高に対する対前年同四半期増減率は記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	53.25	52.91
2022年12月期第1四半期	47.05	46.70

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	40,637	23,702	57.3
2022年12月期	37,348	22,911	60.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 23,277百万円 2022年12月期 22,514百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	23.00	—	25.00	48.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	24.00	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	6.3	6,300	△4.6	6,322	△5.6	3,945	△9.2	151.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期 1 Q	26,463,200株	2022年12月期	26,463,200株
② 期末自己株式数	2023年12月期 1 Q	345,316株	2022年12月期	352,116株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期 1 Q	26,114,772株	2022年12月期 1 Q	27,764,674株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4の「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当社グループは、「価値あるモノを、地球規模で循環させる～Circulation Engine.」をサステナビリティポリシーと掲げ、循環型流通の構築に取り組んでいます。市場に出た価値あるモノを停滞させることなく循環させる仕組みづくりに寄与し、持続可能な社会に貢献する企業として、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

2022年5月には、中期経営計画「Blue Print 2025」を策定し、当社独自の指標である「Gross Circulation Value/総循環型流通価値」を始め、EBITDA、ROE、配当性向の4つを重要経営指標としました。「Blue Print 2025」をもとに、既存事業のシェア拡大や新規事業の開拓を推進し、さらなる会員ネットワークの拡大や流通形態の多様化を目指してまいります。

このような計画に基づき、事業を推進した結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は10,728,850千円(前年同期比2.2%増)、営業利益は2,146,385千円(前年同期比0.1%増)、経常利益は2,168,843千円(前年同期比0.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,390,640千円(前年同期比6.5%増)となりました。

	2023年12月期 当第1四半期連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	10,728,850千円	+2.2%
営業利益	2,146,385千円	+0.1%
経常利益	2,168,843千円	△0.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,390,640千円	+6.5%

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「四輪事業」を「オートモビル事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

(オートモビル事業)

当事業は、中古車オークション(※1)、共有在庫市場(※2)、ライブ中継オークション(※3)、落札代行サービス(※4)及び車両検査サービス(※5)等で構成されています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当第1四半期連結累計期間の新車登録台数(※6)は、前年同期比15.4%増の138万台、中古車の登録台数(※7)は、同0.5%減の177万台、中古車オークション市場の出品台数(※8)は、同18.4%増の210万台、成約台数(※8)は、同7.8%増の131万台となりました。

昨年の10月頃より、新車登録台数及び中古車オークション市場の出品並びに成約台数は復調の兆しを見せており、当第1四半期においてはいずれも前年同期を大きく上回る結果となりました。中古車オークション市場の復調に加え、利便性向上のための施策やWebサイトの構築等を推進し、主に輸出業者の落札が増加した結果、ライブ中継オークション及び落札代行サービスの落札台数は前年同期を上回り、前年同期比増収増益となりました。

自社開催の中古車オークションや共有在庫市場では、出品台数は増加したものの、成約台数が伸び悩んだことにより前年同期比減益となりました。

車両検査サービスでは、迅速かつ効率的な検査体制の構築を続け、中古車情報誌認定検査の検査台数が好調に推移した結果、前年同期比増収増益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高(セグメント間の内部売上高を含む。)は3,106,998千円(前年同期比8.3%増)、営業利益は1,047,517千円(前年同期比10.3%増)となりました。

	2023年12月期 当第1四半期連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	3,106,998千円	+8.3%
営業利益	1,047,517千円	+10.3%

- (※1) 中古車オークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイムの中古車オークションのことです。
- (※2) 共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。
- (※3) ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことです。
- (※4) 落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車の落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことです。
- (※5) 車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことです。
- (※6) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より
- (※7) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より
- (※8) 2023年ユーストカー総合版+輸出相場版より

(デジタルプロダクツ事業)

当事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び流通に付随するサービスで構成されています。

端末の買い替えサイクルの長期化等の影響により、中古端末の流通台数は前年同期を下回り、取扱高は前年同期比で縮小しました。一方でデジタルマーケティングやサービス体制の充実により、新規バイヤー数は継続して増加しました。更なるバイイングパワー強化のため、新たな会員制マーケティング施策や、オークションプラットフォーム改革の推進、海外拠点の拡充に加え、人材育成や採用による組織強化を図っており、積極的な投資を実施しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,881,982千円（前年同期比8.4%減）、営業利益は1,297,354千円（前年同期比11.4%減）となりました。

	2023年12月期 当第1四半期連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	1,881,982千円	△8.4%
営業利益	1,297,354千円	△11.4%

(コンシューマープロダクツ事業)

B2B事業では、デジタルマーケティング等の施策により新規会員数が増加しました。また、会員のニーズに応じたアプローチや新規営業の活動促進等によって出品点数・成約点数ともに前年同期を上回ったことに加え、平均成約単価の上昇により取扱高が増加し、前年同期比増収増益となりました。

C向け事業では、引き続き重点買取商材の絞り込みや相場を注視した買取・販売コントロールにより粗利率は上昇しましたが、買取強化を目的としたWeb広告への投資等の影響により、前年同期比増収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,809,100千円（前年同期比4.0%増）、営業利益は536,127千円（前年同期比10.0%増）となりました。

	2023年12月期 当第1四半期連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	4,809,100千円	+4.0%
営業利益	536,127千円	+10.0%

(その他)

当事業は、中古バイク及び花きのオークション、サーキュラーコマース事業（医療関連事業を含む。）及び海外事業等で構成されています。

当第1四半期連結累計期間の売上高（セグメント間の内部売上高を含む。）は1,034,407千円（前年同期比3.7%減）、営業損失は26,823千円（前年同期は営業損失87,449千円）となりました。

	2023年12月期 当第1四半期連結累計期間	前年同期比 増減率
売上高	1,034,407千円	△3.7%

営業損失(△)	△26,823千円	—
---------	-----------	---

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3,289,170千円増加し、40,637,831千円となりました。これは主に、現金及び預金が932,959千円、オークション貸勘定が2,250,146千円、棚卸資産が288,746千円増加したものの、その他流動資産が292,676千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,498,328千円増加し、16,935,758千円となりました。これは主に、買掛金が102,037千円、オークション借勘定が3,388,912千円増加したものの、未払法人税等が263,956千円、その他流動負債が805,298千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて790,842千円増加し、23,702,073千円となりました。これは主に、利益剰余金が734,355千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年2月14日に公表している業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,021,460	20,954,419
受取手形、売掛金及び契約資産	1,244,982	1,338,665
棚卸資産	2,662,673	2,951,420
オークション貸勘定	3,538,963	5,789,110
その他	2,931,556	2,638,880
貸倒引当金	△41,876	△43,292
流動資産合計	30,357,759	33,629,203
固定資産		
有形固定資産	1,637,989	1,630,990
無形固定資産		
のれん	550,444	520,456
その他	855,524	920,333
無形固定資産合計	1,405,968	1,440,789
投資その他の資産	3,946,943	3,936,847
固定資産合計	6,990,901	7,008,627
資産合計	37,348,660	40,637,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	785,956	887,993
オークション借勘定	7,202,380	10,591,292
未払法人税等	876,067	612,111
その他の引当金	234,819	282,275
その他	2,200,733	1,395,434
流動負債合計	11,299,957	13,769,108
固定負債		
退職給付に係る負債	1,816,027	1,841,517
株式給付引当金	228,171	234,512
その他	1,093,272	1,090,619
固定負債合計	3,137,471	3,166,649
負債合計	14,437,429	16,935,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,303	1,807,303
資本剰余金	4,207,369	4,201,232
利益剰余金	16,621,897	17,356,253
自己株式	△599,643	△588,029
株主資本合計	22,036,925	22,776,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	316,360	341,432
為替換算調整勘定	111,417	115,353
退職給付に係る調整累計額	49,382	44,382
その他の包括利益累計額合計	477,161	501,168
非支配株主持分	397,144	424,145
純資産合計	22,911,231	23,702,073
負債純資産合計	37,348,660	40,637,831

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	10,501,878	10,728,850
売上原価	5,898,272	5,915,033
売上総利益	4,603,606	4,813,816
販売費及び一般管理費	2,460,288	2,667,431
営業利益	2,143,317	2,146,385
営業外収益		
受取利息	896	1,497
受取配当金	16,428	19,198
為替差益	33,397	15,162
その他	19,529	6,205
営業外収益合計	70,252	42,063
営業外費用		
支払利息	116	39
持分法による投資損失	13,769	19,077
その他	16,454	487
営業外費用合計	30,339	19,605
経常利益	2,183,229	2,168,843
特別利益		
関係会社清算益	-	4,539
その他	663	-
特別利益合計	663	4,539
特別損失		
固定資産除却損	653	439
その他	6,530	-
特別損失合計	7,184	439
税金等調整前四半期純利益	2,176,708	2,172,943
法人税等	849,580	755,301
四半期純利益	1,327,128	1,417,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	20,817	27,001
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,306,310	1,390,640

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,327,128	1,417,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,964	25,071
為替換算調整勘定	38,160	3,935
退職給付に係る調整額	△3,737	△5,000
その他の包括利益合計	27,457	24,007
四半期包括利益	1,354,586	1,441,648
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,333,768	1,414,647
非支配株主に係る四半期包括利益	20,817	27,001

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートモ ビル事業	デジタル プロダクツ 事業	コンシュー マープロダ クツ事業	計				
売上高								
オークション関連収益	1,960,515	1,984,974	591,887	4,537,377	452,133	4,989,510	—	4,989,510
商品販売関連収益	80,020	70,684	4,020,204	4,170,908	243,363	4,414,272	—	4,414,272
その他	797,840	—	11,393	809,233	288,860	1,098,094	—	1,098,094
顧客との契約から生じ る収益	2,838,375	2,055,659	4,623,485	9,517,519	984,358	10,501,878	—	10,501,878
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,838,375	2,055,659	4,623,485	9,517,519	984,358	10,501,878	—	10,501,878
セグメント間の 内部売上高又は振替高	31,784	—	—	31,784	89,804	121,589	△121,589	—
計	2,870,159	2,055,659	4,623,485	9,549,304	1,074,163	10,623,467	△121,589	10,501,878
セグメント利益又は 損失(△)	949,398	1,464,128	487,346	2,900,873	△87,449	2,813,424	△670,106	2,143,317

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古バイク及び花きのオークション、医療関連事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△670,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	オートモ ビル事業	デジタル プロダク ツ事業	コンシュー マープロダ クツ事業	計				
売上高								
オークション関連収益	2,008,611	1,836,290	694,834	4,539,736	451,162	4,990,898	—	4,990,898
商品販売関連収益	141,198	45,692	4,099,754	4,286,645	198,906	4,485,552	—	4,485,552
その他	928,749	—	14,511	943,261	309,138	1,252,399	—	1,252,399
顧客との契約から生じ る収益	3,078,559	1,881,982	4,809,100	9,769,643	959,206	10,728,850	—	10,728,850
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,078,559	1,881,982	4,809,100	9,769,643	959,206	10,728,850	—	10,728,850
セグメント間の 内部売上高又は振替高	28,439	—	—	28,439	75,201	103,640	△103,640	—
計	3,106,998	1,881,982	4,809,100	9,798,082	1,034,407	10,832,490	△103,640	10,728,850
セグメント利益又は 損失(△)	1,047,517	1,297,354	536,127	2,880,999	△26,823	2,854,175	△707,790	2,146,385

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古バイク及び花きのオークション、サーキュラーコマース事業及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△707,790千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来の「四輪事業」を「オートモビル事業」に名称変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2023年5月9日開催の取締役会において、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下「会社法」といいます。）第459条第1項の規定による当社の定款の定めに基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を行うことを決議いたしました。

1. 買付け等の目的

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化及び設備投資等に備えた内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ継続的な配当を実施することを基本方針としており、内部留保の充実を図った後に、当社を取り巻く事業環境や業績動向を総合的に勘案しながら、連結配当性向30%を目標として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を実施する方針としております。

また、当社は、剰余金の配当及び自己株式の取得等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当及び自己株式の取得等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を遂行することを目的とするものであります。

上記方針のもと、2022年12月期につきましては、1株当たり48円の年間配当（中間配当：23円、期末配当：25円）を実施し、連結配当性向は30.1%となりました。また、当社は、これまでも、株主還元の実現を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を実施しております。具体的には、当社は、2022年2月14日付の取締役会決議に基づき、市場買付けの方法による自己株式の取得、2022年8月9日付の取締役会決議に基づき、公開買付けの方法による自己株式の取得を実施しております。なお、当社は、2022年11月22日付の取締役会決議に基づき、2022年11月30日に2022年公開買付けにより取得した当社普通株式1,500,000株の全部を消却しております。

このような状況のもと、当社は、2023年2月下旬に、(i)当社の第8位株主（2023年3月31日現在）である株式会社ナマイ・アセットマネジメント（所有株式数：850,000株、所有割合：3.24%、以下「ナマイ・アセットマネジメント」といいます。）、(ii)当社の第9位株主（2023年3月31日現在）であるフレックス株式会社（所有株式数：844,800株、所有割合：3.22%、以下「フレックス」といいます。）、及び(iii)当社の株主であるフレックスマイン株式会社（所有株式数：76,800株、所有割合：0.29%、以下「フレックスマイン」といい、ナマイ・アセットマネジメント、フレックス及びフレックスマインを総称して以下「応募予定創業家株主」といいます。）より、当社の取締役会長である藤崎清孝氏を通じて、応募予定創業家株主が所有する当社普通株式（所有株式数の合計：1,771,600株、所有割合の合計：6.75%）のうち、ナマイ・アセットマネジメントが所有する当社普通株式の一部である350,000株（所有割合：1.33%）、フレックスが所有する当社普通株式の全部である844,800株（所有割合：3.22%）、及びフレックスマインが所有する当社普通株式の全部である76,800株（所有割合：0.29%）の合計1,271,600株（所有割合：4.84%）を売却する意向がある旨の連絡を受けました。

他方で、当社は、2023年2月下旬に、当社の第4位株主（2023年3月31日現在）である株式会社オリエントコーポレーション（以下「オリエントコーポレーション」といい、応募予定創業家株主及びオリエントコーポレーションを総称して以下「応募予定株主」といいます。）より、取引先との中長期的な関係維持や取引拡大等を目的として保有する政策保有株式の見直しの一環として、同社名義で所有する当社普通株式の全部である1,296,000株（所有割合：4.94%）について売却する意向がある旨の連絡を受けました。

これを受けて、当社は、一時的に応募予定株主が売却意向を有する当社普通株式が市場に放出された場合における当社普通株式の流動性及び市場株価への影響、並びに当社の財務状況等に鑑みて、2023年2月下旬より、当該株式を自己株式として取得することについて具体的な検討を開始いたしました。

その結果、2023年3月中旬、応募予定株主が売却意向を有する当社普通株式を当社が自己株式として取得することは、当社普通株式の需給関係の一時的な悪化による市場株価の下落を回避することが期待できるだけでなく、当社の1株当たり当期純利益（EPS）及び自己資本利益率（ROE）等の資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながる判断いたしました。加えて、当社は、2022年5月17日付で公表した中期経営計画「Blue Print2025」において、将来の事業展開に備えた成長投資とのバランスや資本効率の改善効果を踏まえつつ、自己株式の取得及び株式流動比率の向上施策といった資本政策を検討・推進することとしており、ROEについては、2025年12月期に20%への向上を目標として掲げていたことから、自己株式の取得は当該計画に沿ったものであると考えました。同時に、自己株式の取得資金については、その全額を自己資金により充当することを検討いたしましたが、自己株式の取得資金として自己資金により充当した場合においても、当社の短期的な支払能力に問題は生じず、財務の健全性及び安定性を維持できると判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法については、（i）株主間の平等性、（ii）取引の透明性、（iii）市場価格から一定のディスカウントを行った価格での当社普通株式の買付けが可能であることにより、当該価格で買付けを行った場合には、当社資産の社外流出の抑制につながる、及び（iv）応募予定株主以外の株主の皆様にも一定の検討期間を提供したうえで市場価格の動向を踏まえて応募する機会を確保すること等を考慮し、十分に検討を重ねた結果、2023年3月中旬に、金融商品取引所を通じた市場買付けの手法ではなく公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

なお、本公開買付けにより取得した自己株式の処分等の方針については、本書提出日現在において未定です。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- | | |
|-------------|--|
| ① 取得する株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得する株式の総数 | 2,824,500株（上限）
（発行済株式総数に対する割合 10.67%） |
| ③ 取得価額の総額 | 3,897,810,000円（上限） |
| ④ 取得する期間 | 2023年5月10日から2023年6月30日まで |

3. 自己株式の買付け等の概要

- | | |
|-------------|--------------------------------|
| ① 買付予定数 | 2,824,400株 |
| ② 買付け等の価格 | 普通株式1株につき、金1,380円 |
| ③ 買付け等の期間 | 2023年5月10日から2023年6月6日まで（20営業日） |
| ④ 公開買付開始公告日 | 2023年5月10日 |
| ⑤ 決済の開始日 | 2023年6月28日 |